

様 式 集

様式集・目次

1. 入札説明書及びV E 提案要領等に関する質問書

- (様式 1) 入札説明書に関する質問書
- (様式 2) V E 提案要領に関する質問書
- (様式 3) V E 提案範囲に関する質問回答書

2. 設計図書類の有償頒布

- (様式 4) 衛生研究所既存棟 (A 棟) 竣工図購入申込書
- (様式 5) 設計図書購入申込書

3. 資格確認申請時必要書類

- (様式 6) 一般競争入札参加資格確認申請書
- (様式 7) 「神奈川県衛生研究所特定事業」入札グループ参加表明書
- (様式 8 1~2) 免震構造建築物建築実績及び棟別概要書
- (様式 9 1~4) 衛生研究所特定事業 V E 提案書

4. 入札辞退時必要書類

- (様式 10) 入札辞退届

5. 入札時必要書類

- (様式 11 1~2) 提案提出書
- (様式 12) 入札書
- (様式 13) 提案書表紙
- (様式 14) 事業スキーム
- (様式 15) 費用等積算表
- (様式 16 1~5) 工事費内訳書
- (様式 17 1~3) 資金計画表
- (様式 18 1~2) 事業の安全性に対する提案書
- (様式 19 1~2) 収支計画の前提
- (様式 20) 長期収支計画表
- (様式 21) 30 年間償還表
- (様式 22) V E 提案総括表
- (様式 23) コスト縮減に関する提案書
- (様式 24 1~3) 光熱水費の削減に関する提案書
- (様式 25 1~2) 利便性、機能性の向上に関する V E 提案書
- (様式 26) 障害者雇用に関する提案書
- (様式 27 1~10) 地球環境保護に関する提案書
- (様式 28) 維持管理及び研究支援に関する業務提案書総括表
- (様式 29 1~10) 維持管理内容説明書
- (様式 30 1~11) 維持管理業務費用見積書
- (様式 31 1~9) 研究支援内容説明書
- (様式 32 1~10) 研究支援業務費用見積書
- (様式 33 1~3) 長期修理計画書
- (様式 34) 衛生研究所新築工事工程表
- (様式 35 1~2) 協力会社名簿

(様式 1)
平成 年 月 日

入札説明書に関する質問書

「神奈川県衛生研究所特定事業入札説明書」について質問がありますので、提出します。

質問者	住所 商号または名称 所属/担当者名 電話 FAX
項目	(資料名)
	(ページ、項目)
内容	

) 質問事項は、本様式 1 枚につき 1 問とし、簡潔にとりまとめて記載すること。

VE 提案要領に関する質問書

質 問 者	住所 商号または名称 所属/担当者名 連 絡 先
VE 提案要領記載項目	ページ 項 目
質問内容	

) 質問事項は、本様式 1 枚につき 1 問とし、簡潔にとりまとめて記載すること。

V E 提案範囲に関する質問回答書

質 問 者	所 在 地 商号または名称 所属/担当者名 連 絡 先
V E 提案範囲の区分	工 種 部 位
質問内容	
回 答	

) 質問事項は、本様式 1 枚につき 1 問とし、簡潔にとりまとめて記載すること。

(様式 4)

平成 年 月 日

衛生研究所既存棟 (A 棟) 竣工図購入申込書

(財)神奈川県厚生福利振興会 殿

申込者 会社名 _____ 印

所属/担当者名・連絡先

衛生研究所既存棟 (A 棟) 竣工図 (設備図面) の購入を申し込みます。

購入希望部数 _____ 部

(様式 5)

平成 年 月 日

設計図書購入申込書

(株)伊藤喜三郎建築研究所 横浜支所 殿

申込者 会社名 _____ 印

所属/担当者名・連絡先

次の工事にかかる設計図書の購入を申し込みます。

工事名	神奈川県衛生研究所特定事業
-----	---------------

購入希望部数 設 計 図 書 _____ 部
単価抜き設計書 _____ 部

(様式 6)

平成 年 月 日

一般競争入札参加資格確認申請書

神奈川県知事 岡崎 洋 殿

住所

商号または名称

代表者氏名

印

担当者氏名

連絡先 (TEL)

平成 12 年 9 月 8 日付で入札公告のありました「神奈川県衛生研究所特定事業」に係る競争入札に参加する資格について確認されたく、次の書類を添えて申請します。

なお、禁治産者及び準禁治産者並びに破産者で復権のない者でないことと、入札参加資格基準日前 6 ヶ月以内に不渡手形及び不渡小切手を出していないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

添付書類

- 1 神奈川県競争入札参加資格者名簿の営業種目「物件の借入れ」または「建物」に登録されていることを証する書類
- 2 建設業法第 3 条第 1 項の規定により、建築工事につき特定建設業の許可を受けたことを証する書類
- 3 建設業法第 27 条の 23 第 1 項に規定する経営事項審査で、経営事項審査結果の総合評点が 1,250 点以上であることを証する書類
- 4 ISO9000 シリーズを取得していることを証する書類
- 5 (財)日本建築センターの免震評定を受けた建築物の建築実績またはこれに類する建築実績を有することを証する書類

グループで参加する場合の注意事項

- 1) あらかじめグループの代表者を選定し、グループ代表者名で入札に参加することになります。
- 2) グループ代表者は、必ず神奈川県競争入札参加資格者名簿の営業種目「物件の借入れ」または「建物」に登録されていなければなりません。
- 3) 上記添付書類の他、入札グループ参加表明書(様式 7)を提出する必要があります。

(様式 7)

平成 年 月 日

「神奈川県衛生研究所特定事業」入札グループ参加表明書

_____グループは、次の者をグループ構成員とし、その代表者を_____として、平成 12 年 9 月 8 日付で公告のあった「神奈川県衛生研究所特定事業」の入札に参加することを表明します。

なお、他のグループ構成員として「神奈川県衛生研究所特定事業」の入札に参加しないことを誓約します。

グループ構成員表

番号	業種	住所	商号または名称	代表者職名	氏名	連絡先 TEL	入札参加要件		
					印				
					印				
					印				
					印				
					印				
					印				
					印				

入札参加要件の欄には、入札説明書の「3. 入札参加に関する条件等（1）入札参加者が備えるべき資格」の1）基本的要件 から 、または2）建設工事に関する事項 から の番号を記入してください。（グループとして全要件を満たす必要があります。）

グループで参加する場合には、同項の1）基本的要件 ~ はグループ構成員全者が、1）基本的要件 はグループ代表者が、2）建設工事に関する事項 は全建設会社が、2）建設工事に関する事項 ~ は建設会社のいずれか一者以上が満たしている必要があります。

免震構造建築物建築実績

グループ名 _____

No	建築物名称	用途

資格審査には、一つ以上の実績で構いません。

免震構造建築物建築実績棟別概要書

グループ名

No		評定番号		評定年月日	平成	年	月	日		
建築物名称										
用途										
申込者										
設計者名	一般									
	構造									
施工者										
監理者										
着工年月日		平成	年	月	日	竣工年月日	平成	年	月	日
建築物概要	建築場所									
	面積	建築面積			m ²	高さ	軒高			m
		延べ面積			m ²		最高の高さ			m
	階数	地上			階		基準階階高			m
		地下			階		地階階高			m
構造概要	基礎構造	基礎構造								
		最大接地圧 (抗反力)								
	主体構造	構造上の特色								
柱・梁構造 骨組形式種別										
免震装置	アイソレーター	積層ゴム 直径(mm)	ゴム層 厚さ(mm)	2次 形状係数	最大面圧(kg/cm ²)		装置 個数			
					長期	レベル2				
	ダンパー									
構造設計概要	設計用剪断力係数		最下階			地域係数				
			最上階			地盤種別				
	動的概要	質点数・振動系								
		耐震性能目標		地震動レベル (最大速度)	免震部剪断歪 (相対変位)	上部層間変形角 (状態)	基礎の状態			
				レベル1						
	採用地震波 最大速度・ 最大加速度 (cm/s)・(cm/s ²)		地震波	レベル1		レベル2				
			・		・					
			・		・					
			・		・					

* 評定書の写し及びその建築物の施工を証明する書類（CORINSの工事カルテ、工事請負契約書など）の写しを添付

衛生研究所特定事業

V E 提案書

グループ名 _____

入札グループ代表者

所在地

商号または名称

本V E 提案に関する

所属/担当者名

連絡先

V E 提案書 (提案書 - 1)

		番号
1 V E 提案の区分	工 種 部 位	
2 V E 提案の目的		
3 設計図書に定める内容とV E 提案との対比 (変更方法)		
原 設 計	V E 提案	

様式 9 - 2 の番号と一致させてください。

V E 提案書 (提案書 - 2)

			番号
4 V E 提案の効果 (コスト縮減効果の項目は適宜工夫してください)			
コスト縮減効果	原設計	V E 提案	効果
初期建設費 修理更新費 維持管理費 光熱水費 その他経費			
計 (L C C)			
その他の効果 (定性的評価等)			
5 V E 提案実施に際しての懸案事項及びその対策			
懸案事項		対策	

様式 9 - 2 の番号と一致させてください。

(様式 10)

平成 年 月 日

入札辞退届

神奈川県知事 岡崎 洋 殿

【入札参加者】

会社名

代表者職氏名

印

住所

連絡先(電話番号)

担当者氏名

グループの場合は、グループ代表者名

平成 12 年 9 月 8 日付けで公告のあった「神奈川県衛生研究所特定事業」の入札の参加を辞退します。

グループで参加した場合

_____ グループ

グループ構成員	代表者職名、氏名	住所

提案受付番号：

(様式 11 1)

平成 年 月 日

提案提出書

神奈川県知事 岡崎 洋 殿

グループ名 _____

住所

会社名

(またはグループ代表者名)

代表者氏名

印

〔事務担当者〕

所属

氏名

電話

FAX

「神奈川県衛生研究所特定事業入札説明書」に基づき、提案書を提出します。

各種提出書類には、すべて右下に、県から送付された入札参加資格確認通知に記載されている番号を記入してください。

提案受付時のチェックのため、次ページの提出必要書類一覧に提案受付番号を記入のうえ、併せて提出してください。

提案受付番号：

提出書類一覧

提出必要書類

書類	部数	入札参加者		県	
		添付確認	部数確認	添付確認	部数確認
1 事業資金提案書 (様式 14) 事業スキーム (様式 15) 費用等積算表 (様式 16 - 1~5) 工事費内訳書 (様式 17 - 1~3) 資金計画表 (様式 18 - 1~2) 事業の安全性に対する提案書 (様式 19 - 1~2) 収支計画の前提 (様式 20) 長期収支計画表 (様式 21) 30年間償還表	20部 + FD1 セット + FD1 セット + FD1 セット				
2 有価証券報告書等 ・ 企業単体の貸借対照表及び損益計算書(4期分) ・ 企業単体の減価償却明細表(4期分) ・ 連結決算の貸借対照表及び損益計算書(1期分)	20部				
3 維持管理・研究支援業務提案書 (様式 28) 維持管理及び研究支援に関する業務提案書総括表 (様式 29 - 1~10) 維持管理内容説明書 (様式 30 - 1~11) 維持管理業務費用見積書 (様式 31 - 1~9) 研究支援内容説明書 (様式 32 - 1~10) 研究支援業務費用見積書 (様式 33 - 1~3) 長期修理計画書	30部 + FD1 セット + FD1 セット + FD1 セット				
4 その他 (様式 34) 衛生研究所新築工事工程表 (様式 351~2) 協力会社名簿	30部				

任意提出書類

書類	部数	入札参加者		県	
		添付確認	部数確認	添付確認	部数確認
1 衛生研究所維持管理等及び公共性に係る提案書 (様式 22) VE提案総括表 (様式 23) コスト縮減に関する提案書 (様式 24 - 1~3) 光熱水費の削減に関する提案書 (様式 25 - 1~2) 利便性、機能性の向上に関するVE提案書 (様式 26) 障害者雇用に関する提案書 (様式 27 - 1~10) 地球環境保護に関する提案書	30部 + FD1 セット				

提案受付番号：

入札書

件名 神奈川県衛生研究所特定事業

入札金額 一金 _____ 円

課税事業者、非課税事業者を問わず積算総額の 105 分の 100 (消費税を除いた額) を記入する。

上記のとおり、「神奈川県衛生研究所特定事業入札説明書」(「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」、「落札者決定基準」、「建物等の改修、建設及び賃貸等並びに維持管理及び研究支援に関する契約書(案)」、「VE 提案要領」、「様式集」を含む)の各条項を承諾のうえ入札します。

平成 年 月 日

神奈川県知事 岡崎 洋 殿

住所

会社名

代表者氏名

印

代理人氏名

印

グループ名

グループ参加の場合は、グループ名を記載する。

提案受付番号：

神奈川県衛生研究所特定事業提案書

事業資金提案書

または

有価証券報告書等

または

衛生研究所維持管理等および公共性に係る提案書

または

維持管理・研究支援業務提案書

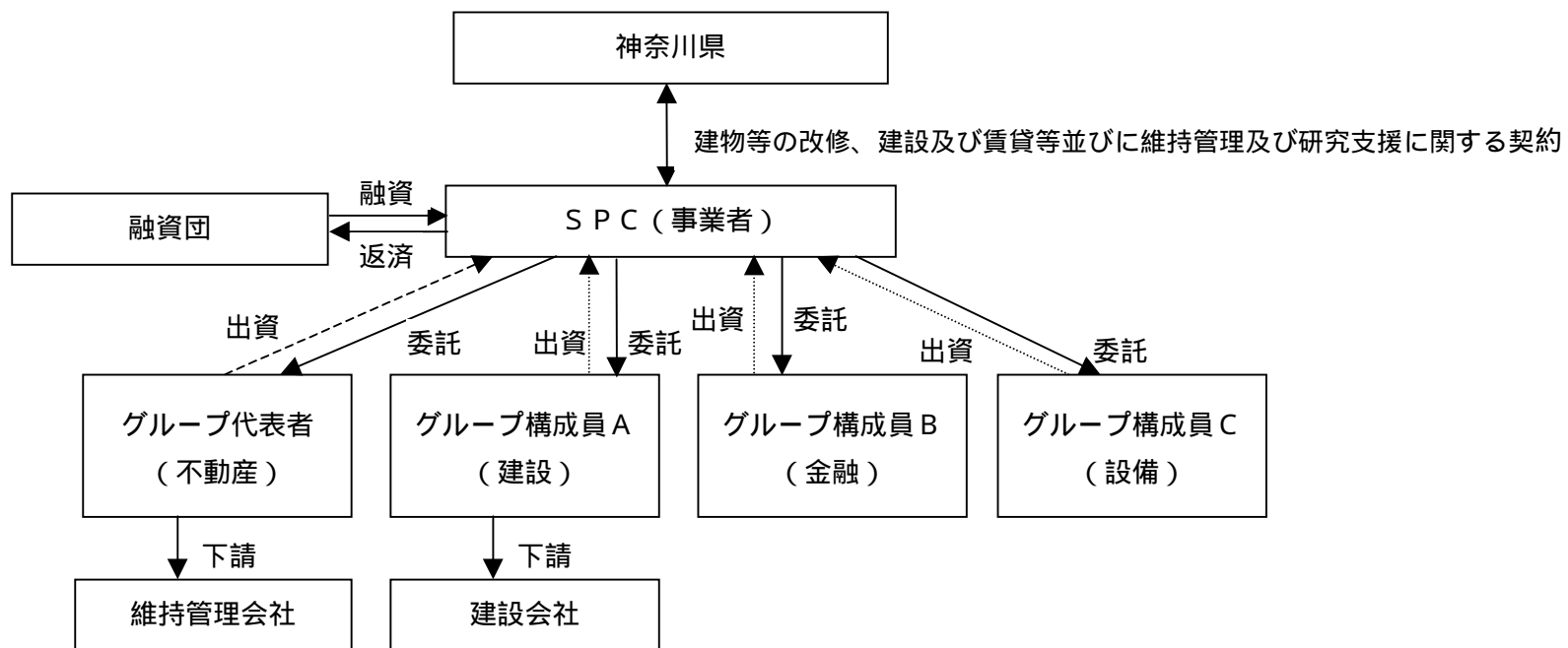
平成 12 年 11 月

提案受付番号：

事業スキーム

SPC とグループ構成員、および出資予定会社、建設会社、銀行等融資団他との関係を図示してください。

(記入例)



提案受付番号 :

費用等積算表

項目	金額(千円)	積算根拠(例示)
開業関連費		
工事監理費	179,740	入札説明書「6.事業実施に関する事項(5)建設工事・工事監理等」を参照
周辺影響調査費		日影調査費、住民調査費、家屋調査費、交通調査費ほか
電波障害対策費		近隣対策費ほか
開発許可等事務費		書類作成・申請手数料、各種許認可事務費ほか
所有権取得・移転経費		登録免許税、不動産取得税、登記申請書作成事務費、司法書士報酬ほか
契約関連経費		印紙税、SPC 設立費用、外部専門家(財務アドバイザー、弁護士、会計士)費用ほか
VE 設計委託費		VE 提案審査結果通知に記載の額
その他		建中利息、普通火災保険料、無利子貸付に係る手数料、開発期間中会社経費ほか
新棟建設費		
建築工事費		建設段階の保険を含む
電気設備工事費		
衛生設備工事費		
空調設備工事費		
昇降機工事費		
A 棟改修工事費		
建築工事費		
電気設備工事費		
衛生設備工事費		
空調設備工事費		
昇降機工事費		
渡り廊下工事費		
外構工事費		屋外設備を含む
備品工事費		
解体工事費		
合計		

- 1 各項目の例示を踏まえて費用を積算し、その根拠を積算根拠の欄に記入してください。
- 2 その他については、可能な範囲で具体的に記入して下さい。
- 3 金額欄には消費税および物価変動率を除いた額をご記入ください。
- 4 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。

提案受付番号：

工事費内訳書

(様式 16 1)
(単位：円)

	原設計積算額 (A)	V E 提案による縮減額 (B)	提案額 (A - B)
工 事 費			
工 事 価 格			
消費税相当額			

A 建築工事			
1	新棟新築工事		
2	渡り廊下新築工事		
3	A 棟改修工事		
4	外構工事		
5	解体工事		
	直接工事費計		
5	共通仮設費		
6	現場経費		
7	一般管理費等		
	共通費計		
	建築工事費計		
B 電気設備工事			
1	新棟電気設備		
2	A 棟電気設備		
3	渡り廊下電気設備		
4	屋外電気設備		
	直接工事費計		
5	共通仮設費		
6	現場経費		
7	一般管理費等		
	共通費計		
	電気設備工事費計		
C 衛生設備工事			
1	新棟屋内衛生設備		
2	A 棟屋内衛生設備		
3	屋外衛生設備		
	直接工事費計		
4	共通仮設費		
5	現場経費		
6	一般管理費等		
	共通費計		
7	都市ガス設備		
	衛生設備工事費計		
D 空調設備工事			
1	新棟 空気調和設備		
2	新棟 換気設備		
3	新棟 排煙設備		
4	A 棟 空気調和設備		
5	A 棟 換気設備		
6	A 棟 排煙設備		
7	屋外 空調設備		
	直接工事費計		
8	共通仮設費		
9	現場経費		
10	一般管理費等		
	共通費計		
	空調設備工事費計		

E 昇降機設備工事			
1 新棟昇降機			
2 A棟昇降機			
直接工事費計			
3 共通仮設費			
4 現場経費			
5 一般管理費等			
共通費計			
昇降機設備工事費計			
F 備品工事			
1 備品工事費			
工事価格計			

提案受付番号：

A 建築工事 (直接工事費)

	原設計積算額 (A)	VE 提案による縮減額 (B)	提案額 (A - B)
1 新棟新築工事			
直接仮設工事			
土工事			
地業工事			
コンクリート工事			
型枠工事			
鉄筋工事			
鉄骨工事			
既成コンクリート工事			
防水工事			
石工事			
タイル工事			
木工事			
屋根工事			
金属工事			
左官工事			
金属製建具工事			
ガラス工事			
塗装工事			
内外装工事			
仕上げエント工事			
免震工事			
小 計			
2 渡り廊下新築工事			
直接仮設工事			
土工事			
地業工事			
コンクリート工事			
型枠工事			
鉄筋工事			
鉄骨工事			
防水工事			
屋根工事			
金属工事			
左官工事			
金属製建具工事			
ガラス工事			
塗装工事			
内外装工事			
小 計			
3 A 棟改修工事			
外部改修			
情報・図書情報 (1 階) 改修			
防災倉庫 (1 階) 改修			
宿直・運転員控室 (1 階) 改修			
便所 (1 階) 改修			
2 階改修			
3 階改修			
4 階改修			

	5 階改修			
	6 階改修			
	渡り廊下接続部改修			
	小 計			
4 外構工事				
	土工事			
	舗装工事			
	排水工事			
	困障工事			
	その他工作物工事			
	植栽工事			
	撤去工事			
	小 計			
5 解体工事				
	直接仮設工事			
	建物除去工事			
	工作物除去工事			
	立木除去工事			
建築工事費（直接工事費）計				

提案受付番号：

B 電気工事 (直接工事費)

	原設計積算額 (A)	VE提案による縮減額 (B)	提案額 (A - B)
1 新棟電気設備			
受変電設備			
自家発電設備			
静止型電源設備			
電力監視設備			
幹線設備			
動力設備			
電灯設備 (電灯)			
電灯設備 (コンセント)			
電灯設備 (ファンコイル等配線)			
電灯設備 (実験室コンセント設備)			
構内交換設備			
電気時計設備			
拡声設備			
インターホン設備			
L A N用配管設備			
電気錠設備			
ITV設備			
火災報知設備 (火災報知)			
火災報知設備 (自動閉鎖)			
避雷設備			
小 計			
2 A 棟電気設備			
受変電設備			
自家発電設備			
幹線設備			
電灯設備 (電灯)			
電灯設備 (コンセント)			
構内交換設備			
電気時計設備			
拡声設備			
インターホン設備			
L A N用配管設備			
電気錠設備			
ITV設備			
火災報知設備 (火災報知)			
火災報知設備 (自動閉鎖)			
小 計			
3 渡り廊下電気設備			
電灯設備 (電灯)			
電灯設備 (コンセント)			
拡声設備			
火災報知設備			
小 計			
4 屋外電気設備			
構内配電線路			
外灯設備			
電波障害用配管設備			
小 計			
電気設備工事費 (直接工事費) 計			

提案受付番号：

C 衛生設備工事 (直接工事費)

		原設計積算額 (A)	VE 提案による縮減額 (B)	提案額 (A - B)
1 新棟屋内衛生設備				
	給水設備			
	排水設備			
	衛生器具設備			
	屋内消火栓設備			
	スプリンクラー設備			
	二酸化炭素消火設備			
	給湯設備			
	油設備			
	実験排水処理設備			
	R I 設備			
	特殊ガス設備			
	免震設備			
	小 計			
2 A 棟屋内衛生設備				
	給水設備			
	排水設備			
	屋内消火栓設備			
	連結送水管設備			
	新ガス消火設備			
	給湯設備			
	プロパンガス設備			
	小 計			
3 屋外衛生工事				
	給水設備			
	排水設備			
	油設備			
	小 計			
衛生設備工事費 (直接工事費) 計				

提案受付番号：

D 空調設備工事 (直接工事費)

	原設計積算額 (A)	VE 提案による縮減額 (B)	提案額 (A - B)
1 新棟 空調設備			
冷凍機設備			
空気調和機設備			
風道設備			
配管設備			
自動制御設備			
二次側電気工事			
総合調整費			
小計			
2 新棟 換気設備			
機器設備			
風道設備			
総合調整費			
小計			
3 新棟 排煙設備			
機器設備			
風道設備			
総合調整費			
小計			
4 A棟 空調設備			
空気調和機設備			
風道設備			
配管設備			
自動制御設備			
二次側電気設備			
総合調整費			
小計			
5 A棟 換気設備			
機器設備			
風道設備			
総合調整費			
小計			
6 A棟 排煙設備			
風道設備			
総合調整費			
小計			
7 屋外空調設備			
自動制御設備			
小計			
空調設備工事費 (直接工事費) 計			

E 昇降機設備工事 (直接工事費)

	原設計積算額 (A)	VE 提案による縮減額 (B)	提案額 (A - B)
1 新棟昇降機			
2 A棟昇降機			
昇降機設備工事費 (直接工事費) 計			

提案受付番号：

資金計画表

1. 事業費の調達に関する考え方

自己資本と外部借入等の金額を記入して下さい。資金調達企業毎の内訳も分かる形で記入して下さい。

事業費総額	百万円	資金調達企業主体名			
		自己資本	千円	千円	千円
		外部借入等	千円	千円	千円

2. 外部借入等について

外部借入等について、その内訳、借入条件等を記入して下さい。資金調達企業毎の内訳も分かる形で記入して下さい。

資金調達企業名[]

外部借入等	千円	民間金融機関	千円
		借入条件 (借入時期、期間、金利、見直時期等)	
		政府系金融機関	千円
		借入条件 (借入時期、期間、金利、見直時期等)	
		その他社債等	千円
		発行条件 (発行時期、償還年限、表面利率等)	

現在検討している金融機関名あるいは社債内容等について具体的にご記入下さい。

提案受付番号：

5. 無利子資金の活用について

無利子資金の適用を受けた場合の対応について、以下のポイントを踏まえ、その考え方を記載してください。

無利子資金を活用する場合の対応方法（資金調達上の工夫（無利子資金を活用する場合では資金調達の枠組みが変わってきますが、活用にあたってはどのような工夫をして（どのような枠組みで）活用を図っていきますか）、スプレッドの想定値、サービスの対価への反映方法など）

提案受付番号：

資金計画表 (記入例)

1. 事業費の調達に関する考え方

事業費総額	70 百万円	資金調達企業主体名	ABC 建設(株)	HIJ リース(株)
		自己資本	5 百万円	5 百万円
		外部借入等	10 百万円	50 百万円

2. 外部借入等について

資金調達企業名[HIJ リース(株)]

外部借入等	50 百万円	× 銀行		30 百万円
			借入時期： 借入期間： 借入金利：	平成 13 年 3 月 5 年 LIBOR+ bp 6 ヶ月変動金利
		銀行		20 百万円
			借入時期： 借入期間： 借入金利：	平成 15 年 1 月 7 年 長プラ+ %

資金調達企業名[ABC 建設(株)]

外部借入等	10 百万円	民間金融機関		百万円
		担保付普通社債		10 百万円
			発行時期： 償還年限： 表面利率：	平成 12 年 7 月 平成 22 年 7 月 %

3. その他、資金調達手法として、検討している手法がある場合は記入して下さい。

--

4. 過去の主な借入実績

資金調達企業名[ABC 建設株]

× 銀行	長期借入金	20,000 百万円
借入金額	10,000 百万円	
借入期間	平成 8 年 10 月 ~ 13 年 10 月	
借入金利	3.24%(長プラ+ %) 固定	
借入金額	5,000 百万円	
借入期間	平成 7 年 3 月 ~ 14 年 3 月	
借入金利	4.00%(LIBOR + 10bp) 6 ヶ月変動	
借入金額	5,000 百万円	
借入期間	平成 10 年 9 月 ~ 15 年 9 月	
借入金利	2.11%(LIBOR + 20bp) 6 ヶ月変動	
借入金利	短期借入金	500 百万円
	短プラ+ %	

銀行	長期借入金	5,000 百万円
借入金額	2,000 百万円	
借入期間	平成 8 年 10 月 ~ 13 年 10 月	
借入金利	3.00%(長プラ+ %) 固定	
借入金額	3,000 百万円	
借入期間	平成 9 年 3 月 ~ 14 年 3 月	
借入金利	3.00%(LIBOR + 15bp) 6 ヶ月変動	

社債	担保付普通社債	5,000 百万円
発行時期	平成 10 年 8 月	
償還年限	平成 17 年 8 月	
表面利率	2.55%	

資金調達企業名[HIJ リース株]

銀行	長期借入金	30,000 百万円
借入金額	略	
借入期間		
借入金利		
借入金利	短期借入金	10,000 百万円
	短プラ+ %	

× × 銀行	長期借入金	5,000 百万円
借入金額	略	
借入期間		
借入金利		
社債	担保付普通社債	7,000 百万円
発行時期	略	
償還年限		
表面利率		

事業の安全性に対する提案書

1. 運転資金の増加

事業期間中にサービスの対価の減額など予期せぬ出来事等により運転資金が不足した場合の対応策について、想定ケースを下記から選択し(複数可) 選択した数に合わせて、その具体的な対応策をご記入ください。

想定ケース	チェック欄
スポンサー等による追加出資	
スポンサー等の信用力による運転資金枠の設定	
配当部分の一部積立て	
予備費を含めた資金調達(当初)	
その他	



具体的な対応策

2. 修理費の確保

修理費は、収入と支出のタイミングが異なりますが、費用の確保などについて、どのような対応策を検討していますか。想定ケースを下記から選択し(複数可) 選択した数に合わせてその具体的な対応策をご記入ください。

想定ケース	チェック欄
スポンサー等による追加出資	
スポンサー等の信用力による運転資金枠の設定	
配当部分の一部積立て	
予備費を含めた資金調達(当初)	
その他	



具体的な対応策

提案受付番号：

3. 保険の付保

入札条件（普通火災保険の付保）以外に保険を付保する場合は、保険の種類について以下の選択肢のうち該当するものを選び（複数可）可能な範囲で想定される保険の内容をご記入ください。

種類	チェック欄
建設工事保険	
機械保険	
企業費用・利益総合保険	
PFI用保険	
コンピューター総合保険	
地震保険	
その他	



内容

4. バックアップ体制の検討

維持管理業務および研究支援業務のうち、緊急時の対応としてバックアップサービスの確保を検討している場合は、その業務名および内容を記載して下さい。

提案受付番号：

収支計画の前提

1. 売上高 (単位: 千円)

項目	金額	内容・算定根拠
サービスの対価		
新棟建設費 部分等		
A棟及び外 構改修費		
維持管理費		
研究支援費		
修理費等		
その他		
余裕金運用益		
その他		

なお、その他の内容については、入札説明書の付属資料「サービスの対価の算定方法」を参照してください。

2. 支出等 (単位: 千円)

項目	金額	内容・算定根拠
売上原価		
維持管理費		
研究支援費		
修理費		
その他		
一般管理費		
労務費		
事務経費		
保険料		
公租公課		
減価償却費		
その他		
支払利息		

3. 売上総利益

千円

- 消費税を除いた額をご記入下さい。
- 売上高および支出等、売上総利益は開業初年度の金額をご記入ください。
- 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 維持管理費および研究支援費、修理費の内容・算定根拠は、維持管理業務費用見積書(様式 30)及び研究支援業務費用見積書(様式 32)において内容・算定根拠に詳細を記載するため、ここで改めてご記入頂く必要はありません。

提案受付番号:

4. 金利変動に伴うサービスの対価の改定

サービスの対価の算定根拠となる 10 年物 (円 - 円) 金利スワップレートに上乗せするスプレッドをご記入下さい。

上乗せするスプレッド %

上記スプレッドの算出根拠をご記入下さい。

(例) 事業所要資金を 6 ヶ月 LIBOR + % 程度の変動金利で調達予定 (様式 参照)。
同資金に係る金利を SWAP で 10 年もの固定金利に変換予定。
変換後の金利は年 % (= 10 年物 SWAP レート + bp) を見込んでおり、
金利は、この調達コストに bp のスプレッドを載せた金利を希望。
スプレッドは bp + bp = 50bp (= 0.5%)

提案受付番号：

長期収支計画表

(単位：千円)

科目		平成(年度)							・・・	・・・	・・・	41	42	43	44
		13	14	15	16	17	18	27				28	29	30	
		- 1	0	1	2	3	4								
収 支 計 画	収入計														
	サービスの対価収入														
	余裕金運用益														
	その他 1														
	支出計														
	諸経費 1														
	維持管理費用														
	研究支援費用														
	修理費(経費)														
	公租公課														
支払利息															
減価償却費															
その他 1															
税引前当期損益															
法人税等															
税引後当期損益															
資 金 計 画	資金需要														
	建築工事費等														
	修理費(投資)														
	借入金返済														
	その他														
	資金調達														
	当期損益														
	借入金														
	資本金														
	その他														
	当期資金過不足														
	資金過不足累計														
	借入残高														
借入金															
運転借入金															

- 1 可能な範囲で詳細に記入して下さい。
- 2 その他の様式と関連のある項目の数値は、整合性の取れる形で記入して下さい。また、諸経費、余裕金運用益、その他項目等の算出根拠を別紙として記入して下さい。
- 3 消費税を除いた額をご記入下さい。
- 4 物価変動は見込まないで下さい。
- 5 A3 横書きで記入して下さい。

提案受付番号：

30 年間償還表

(単位：千円)

	15/10	16/4	16/10	17/4	17/10	18/4	18/10	19/4	19/10	20/4	20/10	・ ・	・ ・	24/10	25/4
サービスの対価															
うち本件工事費等及び支払利息															
うち本件工事費等															
うち支払利息															
各回県支払額計															
期末残高															

	25/10	26/4	26/10	27/4	27/10	28/4	28/10	29/4	29/10	30/4	30/10	・ ・	・ ・	34/10	35/4
サービスの対価															
うち本件工事費等及び支払利息															
うち本件工事費等															
うち支払利息															
各回県支払額計															
期末残高															

	35/10	36/4	36/10	37/4	37/10	38/4	38/10	39/4	39/10	40/4	40/10	・ ・	・ ・	44/10	45/4
サービスの対価															
うち本件工事費等及び支払利息															
うち本件工事費等															
うち支払利息															
各回県支払額計															
期末残高															

- 1 その他の様式と関連のある項目の数値は、整合性の取れる形でご記入ください。
- 2 消費税を除いた額をご記入ください。
- 3 物価変動は見込まないでください。
- 4 A3 横書きで記入してください。

提案受付番号：

コスト縮減に関する提案書

		番号	
1 V E 提案の区分	工 種 部 位		
2 設計図書に定める内容と V E 提案との対比 (変更方法)			
原 設 計		V E 提案	
3 V E 提案の効果 (単位: 千円)			
コスト縮減効果	原設計	V E 提案	効 果
初期建設費			
修理更新費			
維持管理費			
計			
4 V E 提案実施に際しての懸案事項及びその対策			
懸案事項		対 策	

様式22の番号と一致させてください。

提案受付番号：

光熱水費の削減に関する提案書

番号 1

1 VE 提案の区分	工 種 部 位		
2 設計図書に定める内容とVE提案との対比(変更方法)			
原 設 計	VE提案		
3 VE 提案の効果			
<p>「落札者決定基準」別紙2を用いて、光熱水費の削減効果を算出してください(様式24-2及び24-3)。また、計算過程の資料を添付してください。</p>			
(単位:円/年)			
	県積算額(A)	提案額(B)	縮減額(A-B)
電 気			
ガ ス			
上下水道			
合計(消費税なし)			
合計(消費税込み)			
4 VE 提案実施に際しての懸案事項及びその対策			
懸案事項	対 策		

1 様式22の番号と一致させてください。

2 必要に応じて参考資料を添付してください。

提案受付番号:

ランニングコスト算出表

(様式 24 3)

項目	料金種類	料金種別	運転種別	算出式			計	小計	備考			
電気	空調定時	基本料金		0 kW	×	ヶ月/年	×	円/kW月	0 円/年	0 円/年		
		従量料金 (補機)	夏期	冷房運転	0 kW	×	h/年	×	円/kWh		0 円/年	
			その他期	冷房運転	0 kW	×	h/年	×	円/kWh		0 円/年	
				暖房運転	0 kW	×	h/年	×	円/kWh		0 円/年	
	空調24時間	基本料金			0 kW	×	ヶ月/年	×	円/kW月	0 円/年	0 円/年	
			従量料金 (空冷クーラー)	夏期	冷房運転	0 Mcal/年 ÷		Mcal/kW ÷	×	円/kWh		0 円/年
				その他期	冷房運転	(シーズン負荷)	0 Mcal/年 ÷		Mcal/kW ÷	×		円/kWh
		従量料金 (ACP)	夏期		冷房運転	(シーズン負荷)	0 Mcal/年 ÷		Mcal/kW ÷	×		円/kWh
			その他期	冷房運転	(シーズン負荷)	0 Mcal/年 ÷		Mcal/kW ÷	×	円/kWh		0 円/年
				暖房運転	(シーズン負荷)	0 Mcal/年 ÷		Mcal/kW ÷	×	円/kWh		0 円/年
	換気設備	基本料金			0.0 kW	×	ヶ月/年	×	円/kW月	0 円/年	0 円/年	
		従量料金	夏期		0.0 kW	×	h/年	×	円/kWh	0 円/年		
			その他期		0.0 kW	×	h/年	×	円/kWh	0 円/年		
	パネル工事分	基本料金			0.0 kW	×	ヶ月/年	×	円/kW月	0 円/年	0 円/年	
		従量料金	夏期		0.0 kW	×	h/年	×	円/kWh	0 円/年		
			その他期		0.0 kW	×	h/年	×	円/kWh	0 円/年		
	加湿	基本料金			0.0 kW	×	ヶ月/年	×	円/kW月	0 円/年	0 円/年	
		従量料金	夏期		0.0 kW	×	h/年	×	円/kWh	0 円/年		
			その他期		0.0 kW	×	h/年	×	円/kWh	0 円/年		
	ガス	空調定時	定額基本料金				ヶ月/年	×	円/月	0 円/年	0 円/年	
流量基本料金						ヶ月/年	×	円/月	0 円/年			
パネル工事分		従量料金 (蒸気ボイラー)	冬期	冷房運転	0.0 Nm3/h	×	ヶ月/年	×	円/(Nm3/h)月	0 円/年	0 円/年	
			その他期	冷房運転	0.0 Nm3/h	×	ヶ月/年	×	円/(Nm3/h)月	0 円/年		
		従量料金 (ガス冷温水機)		冬期	冷房運転	(シーズン負荷)	0 Mcal/年 ÷		Mcal/Nm3 ÷	×		円/Nm3
			暖房運転		(シーズン負荷)	0 Mcal/年 ÷		Mcal/Nm3 ÷	×	円/Nm3		0 円/年
			その他期	冷房運転	(シーズン負荷)	0 Mcal/年 ÷		Mcal/Nm3 ÷	×	円/Nm3		0 円/年
				暖房運転	(シーズン負荷)	0 Mcal/年 ÷		Mcal/Nm3 ÷	×	円/Nm3		0 円/年
加湿		流量基本料金	冬期		0.0 Nm3/h	×	ヶ月/年	×	円/(Nm3/h)月	0 円/年	0 円/年	
			その他期		0.0 Nm3/h	×	ヶ月/年	×	円/(Nm3/h)月	0 円/年		
		従量料金 (蒸気ボイラー)	冬期		0.0 Nm3/h	×	h/年	×	円/Nm3	0 円/年		
			その他期		0.0 Nm3/h	×	h/年	×	円/Nm3	0 円/年		
水		上水料金	冬期		0.0 Nm3/h	×	ヶ月/年	×	円/(Nm3/h)月	0 円/年	0 円/年	
			その他期		0.0 Nm3/h	×	ヶ月/年	×	円/(Nm3/h)月	0 円/年		
	従量料金 (蒸気ボイラー)	冬期		(シーズン負荷)	0 Mcal/年 ÷		Mcal/Nm3 ÷	×	円/Nm3	0 円/年		
		その他期		(シーズン負荷)	0 Mcal/年 ÷		Mcal/Nm3 ÷	×	円/Nm3	0 円/年		
下水料金	冬期			0 m3/年	×			円/m3	0 円/年	0 円/年		
	その他期			0 m3/年	×			円/m3	0 円/年			
合計								0 円/年				
× 1.05(消費税)								0 円/年				

書式の仕様は原則 A3 横とします。

提案受付番号：

利便性、機能性の向上に関する V E 提案書 (1/2)

		番号
1 V E 提案の区分	工 種 部 位	
2 V E 提案の目的		
3 設計図書に定める内容と V E 提案との対比 (変更方法)		
原 設 計	V E 提案	

様式22の番号と一致させてください。

提案受付番号：

利便性、機能性の向上に関する V E 提案書 (2/2)

番号

4 V E 提案の効果

(利便性、機能性の向上に関して可能な限り、具体的、定量的に記載してください。)

5 V E 提案実施に際しての懸案事項及びその対策

懸案事項

対 策

様式22の番号と一致させてください。

提案受付番号：

障害者雇用に関する提案書

「障害者の雇用の促進等に関する法律」を踏まえ、衛生研究所の維持管理及び研究支援業務について、一定人数以上の障害者を常用雇用またはパート雇用（重度身体障害者または重度知的障害者については短期間労働者を含む）の実施を求めていると考えています。

については、「維持管理及び研究支援業務に関する業務提案書総括表(様式 28) (2)維持管理及び研究支援に関する業務の執行体制」を踏まえ、どのような業務に何人を配置するのか及び総雇用者中の割合、常用労働者またはパートタイム雇用者等について提案内容を記載してください。

なお、雇用の定義については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」を準用します。

項目	内容
雇用人数	人
雇用率	雇用人数 / 総雇用者数
雇用形態	
雇用業務	

提案受付番号：

地球環境保護に関する提案書

(VE 提案による設計図書の変更を伴わないもの)

リサイクル・再資源化の向上

地球環境保護に関して、「リサイクル・再資源化の向上」に関する提案内容を記載してください。

また、提案にあたっては建設工事から維持管理・研究支援までを含めて廃棄物の分別計画、品目毎の処理、再資源化の方法など可能な限り、具体的、定量的に記載してください。

なお、提案にあたっては、VE 提案による設計図書の変更を伴わないものについては本様式に、VE 提案による設計図書の変更を伴うものについては様式 27 - 6 に記載してください。(必ずしも両様式を提出する必要はなく、片方のみでもかまいません。)

提案受付番号：

廃棄物の発生抑制

地球環境保護に関して、「廃棄物の発生抑制」に関する提案内容を記載してください。

また、提案にあたっては建設工事から維持管理・研究支援までを含めて可能な限り、具体的、定量的に記載してください。

なお、提案にあたっては、V E 提案による設計図書の変更を伴わないものについては本様式に、V E 提案による設計図書の変更を伴うものについては様式 27-7 に記載してください。(必ずしも両様式を提出する必要はなく、片方のみでもかまいません。)

提案受付番号：

施設・材料の長寿命化

地球環境保護に関して、「施設・材料の長寿命化」に関する提案内容を記載してください。

また、提案にあたっては建設工事から維持管理・研究支援までを含めて長期修理計画との整合を図るとともに、可能な限り、具体的、定量的に記載してください。

なお、提案にあたっては、V E 提案による設計図書の変更を伴わないものについては本様式に、V E 提案による設計図書の変更を伴うものについては様式 27-8 に記載してください。(必ずしも両様式を提出する必要はなく、片方のみでもかまいません。)

提案受付番号：

L C C O₂の排出削減

地球環境保護に関して、「L C C O₂の排出削減」に関する提案内容を記載してください。

また、提案にあたっては建設工事から維持管理・研究支援までを含めて原設計に対して、どの程度L C C O₂の排出削減の工夫がなされているのか、可能な限り、具体的、定量的に記載してください。(本提案に関しては、施設寿命を60年間と想定してください。)

なお、提案にあたっては、V E 提案による設計図書の変更を伴わないものについては本様式に、V E 提案による設計図書の変更を伴うものについては様式 27-9 に記載してください。(必ずしも両様式を提出する必要はなく、片方のみでもかまいません。)

提案受付番号：

その他地球環境保護に関すること

地球環境保護に関して、「その他地球環境保護に関すること」に関する提案内容を記載してください。

また、提案にあたっては建設工事から維持管理・研究支援までを含めて可能な限り、具体的、定量的に記載してください。

なお、提案にあたっては、V E 提案による設計図書の変更を伴わないものについては本様式に、V E 提案による設計図書の変更を伴うものについては様式 27-10 に記載してください。(必ずしも両様式を提出する必要はなく、片方のみでもかまいません。)

提案受付番号：

(VE 提案による設計図書の変更を伴うもの)

1 VE 提案の区分	工種 部位
2 VE 提案の目的 「 リサイクル・再資源化の向上」	
3 設計図書に定める内容とVE提案との対比(変更方法)	
原 設 計	V E 提 案
<p>4 VE 提案の効果</p> <p>建設工事から維持管理・研究支援業務までを含めて、廃棄物の分別計画、品目毎の処理・再資源化の方法など、可能な限り、具体的、定量的に記載してください。</p>	
5 VE 提案実施に際しての懸案事項及びその対策	
懸案事項	対 策

提案受付番号：

1 VE 提案の区分	工種 部位
2 VE 提案の目的 「 廃棄物の発生抑制」	
3 設計図書に定める内容とVE提案との対比(変更方法)	
原 設 計	VE 提案
4 VE 提案の効果 建設工事から維持管理・研究支援業務までを含めて、可能な限り、具体的、定量的に記載してください。	
5 VE 提案実施に際しての懸案事項及びその対策	
懸案事項	対 策

提案受付番号：

1 VE提案の区分	工種 部位
2 VE提案の目的 「 施設・材料の長寿命化」	
3 設計図書に定める内容とVE提案との対比(変更方法)	
原 設 計	VE提案
4 VE提案の効果 建設工事から維持管理・研究支援業務までを含めて、長期修理計画との整合を図るとともに、可能な限り、具体的、定量的に記載してください。	
5 VE提案実施に際しての懸案事項及びその対策	
懸案事項	対 策

提案受付番号：

1 VE 提案の区分	工種 部位
2 VE 提案の目的 「 L C C O ₂ の排出削減」	
3 設計図書に定める内容とVE提案との対比(変更方法)	
原 設 計	V E 提 案
<p>4 VE 提案の効果</p> <p>建設工事から維持管理・研究支援業務までを含めて、原設計に対してどの程度 L C C O₂の排出削減の工夫がなされているか、可能な限り、具体的、定量的に記載してください。(本提案に関しては、施設寿命を60年間と想定してください。)</p>	
5 VE 提案実施に際しての懸案事項及びその対策	
懸案事項	対 策

提案受付番号：

1 VE 提案の区分	工種 部位
2 VE 提案の目的 「 その他地球環境保護に関すること」	
3 設計図書に定める内容とVE提案との対比(変更方法)	
原 設 計	VE 提案
4 VE 提案の効果 建設工事から維持管理・研究支援業務までを含めて、可能な限り、具体的、定量的に記載してください。	
5 VE 提案実施に際しての懸案事項及びその対策	
懸案事項	対 策

提案受付番号：

維持管理及び研究支援に関する業務提案書総括表

(1) 業務実施の考え方

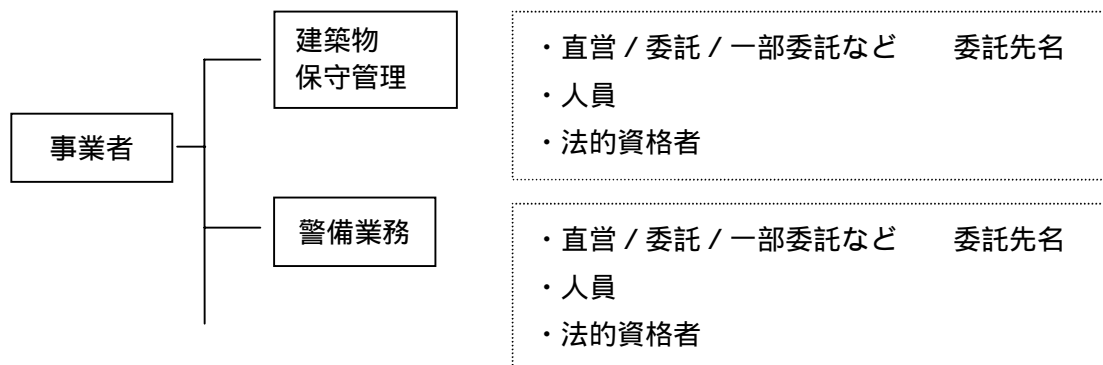
- ・「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」総則等を踏まえ、業務実施に当たっての基本的な方針や維持管理を行ううえで重視するポイント等を記載してください。

	項目	対応・考え方
1	維持管理は、予防保全を基本とすること。	
2	作業環境を良好に保ち、施設利用者の健康被害を防止すること。	
3	建築物（付帯設備を含む）が有する性能を保つこと。	
4	劣化等による危険・障害の未然防止に努めること。	
5	省資源、省エネルギーに努めること。	
6	ライフサイクルコストの削減に努めること。	
7	建物等の財産価値の存続を図ること。	
8	環境負荷を低減し、環境汚染等の発生防止に努めること。	

(2) 維持管理及び研究支援に関する業務の執行体制

- ・組織、執行体制（人員、委託等の考え方）、法的資格者（必要な資格を列挙）を記載してください。
- ・業務全体をどのように統括していくのか、統括責任者の設置の有無、各業務間の連携・調整等もあわせて記載してください。
- ・下記は記入例であり、型式は自由とします。

(記載例)



委託先については、想定でも可。

提案受付番号：

維持管理内容説明書

(1) 清掃業務

- ・「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、清掃業務の内容を記載してください。(清掃区域毎の作業内容、清掃周期などを記載してください。)
- ・枚数は3枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(2) 植栽維持管理業務

- ・「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、植栽維持管理業務の内容を記載してください。(提供されるサービス毎に、作業内容、人員数等を記載してください。)
- ・枚数は3枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(3) 建築物保守管理業務

- ・「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、建築物保守管理の内容を記載してください。(部位毎に点検内容及び対応などを記載してください。)
- ・枚数は3枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(4 - 1) 建築設備保守管理業務 (点検・保守)

- ・ 「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、建築設備保守管理 (点検・保守) の内容を記載してください。(設備区分毎に点検内容、点検周期などを記載してください。)
 - ・ 30年間の保守管理の考え方について記載してください。
 - ・ 日常点検と定期点検の考え方について記載してください。
 - ・ 点検及び故障等について、どのように対応していくか記載してください。
 - ・ 非常時にどのように対応していくかについて概要を記載してください。
-
- ・ 枚数は3枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(4 - 2) 建築設備保守管理業務 (運転・監視)

- ・ 「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、機器類の運転・監視の内容を記載してください。(設備機器毎に運転・監視内容、点検周期などを記載してください。)
 - ・ 故障等について、どのように対応していくか記載してください。
 - ・ 非常時にどのように対応していくかについて概要を記載してください。
-
- ・ 枚数は3枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(5 - 1) 実験室設備保守管理業務 (点検・保守)

- ・ 「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、実験室設備保守管理 (点検・保守) の内容を記載してください。(設備区分毎に点検内容、点検周期などを記載してください。)
 - ・ 30 年間の保守管理の考え方について記載してください。
 - ・ 日常点検と定期点検の考え方について記載してください。
 - ・ 点検及び故障等について、どのように対応していくか記載してください。
-
- ・ 枚数は 3 枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(5 - 2) 実験室設備保守管理業務 (運転・監視)

- ・ 「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、実験室設備機器類の運転・監視の内容を記載してください。(設備機器毎に運転・監視内容、点検周期などを記載してください。)
- ・ 故障等について、どのように対応していくか記載してください。
- ・ 非常時にどのように対応していくかについて記載してください。

- ・ 枚数は3枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(6) 外構施設保守管理

- ・ 「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、外構施設保守管理の内容を記載してください。(点検内容、点検周期などを記載してください。)
- ・ 30年間の保守管理の考え方について記載してください。

- ・ 枚数は3枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(7) 警備業務

- ・「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、警備業務の具体的な方法を記載してください。
- ・緊急時の対応について記載してください。

- ・枚数は3枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(8) 環境対策業務

- ・ 「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、環境対策業務の具体的な方法を記載してください。(提供されるサービス毎に作業内容等を記載してください。)
- ・ 緊急時の対応について記載してください。

- ・ 枚数は3枚以下でご記入ください。

	項目	対応・考え方
1	環境測定及び排水・排ガス処理設備の保守管理	
2	作業環境測定	
3	衛生研究所建築物に起因する電波障害対策	

提案受付番号：

維持管理業務費用見積書

(1) 清掃業務

サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
日常清掃	
定期清掃	
その他 3	
SPC 手数料	
単価(円/m ² ・月) 4	

(30年見積書)

項目	1年目	2年目	3年目		29年目	30年目	合計(A)	初年度(A)/30
日常清掃								
定期清掃								
その他 3								
SPC 手数料								
計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 延床面積あたりの単価をご記入下さい。
- 5 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 6 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(2) 植栽維持管理業務

サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
植栽管理	
その他 3	
SPC 手数料	
単価(円/m ² ・月) 4	

(30年見積書)

項目	1年目	2年目	3年目		29年 目	30年 目	合計(A)	初年度 (A) / 30
植栽管理								
その他 3								
SPC 手数料								
計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 延床面積あたりの単価をご記入下さい。
- 5 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 6 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(3) 建築物保守管理業務

サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
新棟点検費用 3	
A棟点検費用 3	
その他 4	
SPC手数料	
単価(円/m ² ・月) 5	

(30年見積書)

項目	1年目	2年目	3年目		29年目	30年目	合計(A)	初年度(A)/30
新棟点検費用 3								
A棟点検費用 3								
その他 4								
SPC手数料								
小計								
修理費 6								
総計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30年分を記入して下さい。
- 3 点検内容に沿って、可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 5 延床面積あたりの単価をご記入下さい。
- 6 長期修理計画書(様式33)の数値と整合を取って下さい。
((様式30-3,4,6,8)の修理費の計と、(様式33-1)の30年間の合計値は一致します。)
- 7 金額は、千円未満切捨てで記入下さい。
- 8 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(4-1) 建築設備保守管理業務(点検・保守)

サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
新棟(小計)	
電気設備	
衛生設備	
空調設備	
昇降機	
その他 3	
A棟(小計)	
電気設備	
衛生設備	
空調設備	
昇降機	
その他 3	
SPC 手数料	
単価(円/m ² ・月) 4	

(30年見積書)

項目	1年目	2年目	3年目		29年目	30年目	合計(A)	初年度(A)/30
新棟(小計)								
電気設備								
衛生設備								
空調設備								
昇降機								
その他 3								
A棟(小計)								
電気設備								
衛生設備								
空調設備								
昇降機								
その他 3								
SPC 手数料								
小計								
修理費 5								
総計								

1 消費税を抜いた額をご記入下さい。

2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30年分を記入して下さい。

3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。

4 延床面積あたりの単価をご記入下さい。

5 長期修理計画書(様式33)の数値と整合を取って下さい。

((様式30-3,4,6,8)の修理費の計と、(様式33-1)の30年間の合計値は一致します。)

6 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。

7 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(4 - 2) 建築設備保守管理業務(運転・監視)

サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。なお、修理費を除いた額をご記入下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
新棟(小計)	
人件費	
諸経費	
その他 3	
A棟(小計)	
人件費	
諸経費	
その他 3	
SPC手数料	
単価(円/m ² ・月) 4	

(30年見積書)

項目	1年目	2年目	3年目		29年目	30年目	合計(A)	初年度(A) / 30
新棟(小計)								
人件費								
諸経費								
その他 3								
A棟(小計)								
人件費								
諸経費								
その他 3								
SPC手数料								
小計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 延床面積あたりの単価をご記入下さい。
- 5 金額は、千円未満切捨てで記入下さい。
- 6 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(5 - 1) 実験室設備保守管理業務(点検・保守)

サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
新棟(小計)	
ユニット実験室等	
ドラフト,実験台等設備	
実験室内特殊設備	
その他 3	
SPC 手数料	
単価(円/m ² ・月) 4	

(30年見積書)

項目	1年目	2年目	3年目		29年目	30年目	合計(A)	初年度(A) / 30
新棟(小計)								
ユニット実験室等								
ドラフト,実験台等設備								
実験室内特殊設備								
その他 3								
SPC 手数料								
小計								
修理費 5								
総計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 延床面積あたりの単価をご記入下さい。
- 5 長期修理計画書(様式33)の数値と整合を取って下さい。
((様式30-3,4,6,8)の修理費の計と、(様式33-1)の30年間の合計値は一致します。)
- 6 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 7 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(5 - 2) 実験室設備保守管理業務(運転・監視)

サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。なお、修理費を除いた額をご記入下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
新棟(小計)	
人件費	
諸経費	
その他 3	
SPC 手数料	
単価(円/m ² ・月) 4	

(30年見積書)

項目	1年目	2年目	3年目		29年目	30年目	合計(A)	初年度(A) / 30
新棟(小計)								
人件費								
諸経費								
その他 3								
SPC 手数料								
小計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 延床面積あたりの単価をご記入下さい。
- 5 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 6 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(6) 外構施設保守管理業務

サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
人件費	
諸経費	
その他 3	
SPC 手数料	
単価(円/m ² ・月) 4	
修理費 5	

(30 年見積書)

項目	1 年目	2 年目	3 年目		29 年 目	30 年 目	合計(A)	初年度 (A) / 30
人件費								
諸経費								
その他 3								
SPC 手数料								
小計								
修理費 5								
総計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30 年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 延床面積あたりの単価をご記入下さい。
- 5 長期修理計画書(様式 33)の数値と整合を取って下さい。
((様式 30-3,4,6,8) の修理費の計と、(様式 33-1) の 30 年間の合計値は一致します。)
- 6 金額は、千円未満切捨てで記入下さい。
- 7 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(7) 警備業務

サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
人件費	
外注費	
用度品費	
雑費	
その他 3	
SPC 手数料	
単価(円/m ² ・月) 4	

(30年見積書)

項目	1年目	2年目	3年目		29年目	30年目	合計(A)	初年度(A) / 30
人件費								
外注費								
用度品費								
雑費								
その他 3								
SPC 手数料								
計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 延床面積あたりの単価をご記入下さい。
- 5 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 6 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(8) 環境対策業務

サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
環境測定 3	
排水・排ガス処理 3	
作業環境測定 3	
電波障害対策 3	
その他 4	
SPC 手数料	
単価(円/m ² ・月) 5	

(30年見積書)

項目	1年目	2年目	3年目		29年目	30年目	合計(A)	初年度(A) / 30
環境測定 3								
排水・排ガス処理 3								
作業環境測定 3								
電波障害対策 3								
その他 4								
SPC 手数料								
計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30年分を記入して下さい。
- 3 業務内容に沿って可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 5 延床面積あたりの単価をご記入下さい。
- 6 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 7 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(9) 維持管理費見積書(全体)

・初年度集計

		売上高 (千円)	売上原価 (千円)	備考
清掃業務費用				
植栽維持管理業務費用	植栽維持管理業務費用			
	外構施設保守管理業務費用			
	小計			
建築物保守管理業務費用	建築物保守管理業務費用			
設備保守管理業務費用	建築設備保守管理業務(点検・保守)費用			
	建築設備保守管理業務(運転・監視)費用			
	実験室設備保守管理業務(点検・保守)費用			
	実験室設備保守管理業務(運転・監視)費用			
	小計			
警備業務費用				
環境対策業務費用				
合計				

- 1 見積書は初年度(1年間)の売上高と売上原価を記載してください。
- 2 消費税を抜いた額をご記入ください。
- 3 金額は千円未満切捨てでご記入ください。
- 4 売上高は各業務の30年見積書の「初年度(A)/30」の欄の計の値とします(修理費は除く、SPC手数料を含む額)。
- 5 売上原価は各業務の30年見積書の初年度(1年目)の欄の計の値からSPC手数料を除いた値とします(修理費及びSPC手数料を除いた額)。
- 6 ここに記載する売上高および売上原価は収支計画の前提(様式19 1)に記載する維持管理費の売上高および売上原価と一致させてください。

提案受付番号:

研究支援内容説明書

(1 - 1) 実験器具洗浄業務 (化学系器具類の洗浄業務)

- ・「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、化学系実験器具洗浄業務の具体的な方法を記載してください。(提供されるサービス毎に、洗浄作業に必要な機械器具類の導入内容、作業内容、人員等を記載してください。)
- ・枚数は3枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(1 - 2) 実験器具洗浄業務 (生物系器具類の洗浄業務)

- ・ 「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、生物系実験器具洗浄業務の具体的な方法を記載してください。(提供されるサービス毎に、洗浄作業に必要な機械器具類等の導入内容、作業内容、人員数等を記載してください。)
- ・ 枚数は3枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(1 - 3) 実験器具洗浄業務 (精製水、精製イオン交換水及び氷の製造・供給業務)

- ・ 「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、精製水、精製イオン交換水及び氷の製造・供給業務の具体的な方法を記載してください。(提供されるサービス毎に、サービスの内容、製造・供給に必要な機械器具等の導入内容、作業内容、人員数等を記載してください。)
- ・ 枚数は2枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(2) 自動車運転等業務

- ・ 「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、自動車運転等業務の具体的な方法を記載してください。(配置車両基本計画、作業内容、人員等を記載してください。)
- ・ 枚数は1枚でご記入ください。

提案受付番号：

(3) 放射線取扱施設保守管理業務

- ・ 「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、機器類の運転・監視・点検・保守等の内容を記載してください。(設備機器毎に運転・監視内容、保守・点検・測定担当者の技術認定概要等を記載してください。)
- ・ 30年間の保守管理の考え方について記載してください。
- ・ 日常点検と定期点検の考え方について記載してください。
- ・ 点検及び故障等にどのように対応していくかについて記載してください。
- ・ 非常時にどのように対応していくかについて概要を記載してください。

- ・ 枚数は3枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(4) 実験動物飼育管理業務

- ・ 「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、実験動物飼育管理業務の内容を記載してください。(飼育区分毎に提供されるサービス内容、作業内容、人員数、作業員の技術認定概要等を記載してください。)
- ・ 非常時にどのように対応していくかについて概要を記載してください。
- ・ 枚数は3枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(5) LAN・情報システム運用業務

- ・システムの導入・更新計画について基本的な考えを記載してください。
 - ・システムのセキュリティ対策の基本的な考えを記載してください。
 - ・「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、システムの運転・監視・保守の内容を記載してください。(提供されるサービス毎に運転・監視・保守内容、点検周期、運用・保守要員等を記載してください。)
 - ・30年間の保守管理の考え方について記載してください。
 - ・故障等にどのように対応していくかについて記載してください。
 - ・非常時にどのように対応していくかについて概要を記載してください。
- ・枚数は3枚以下でご記入ください。

提案受付番号：

(6) 図書情報閲覧室維持管理業務

- ・ 「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、図書情報閲覧室維持管理業務の具体的な方法を記載してください。(運営・作業内容、人員等を記載してください。)
- ・ 図書移転の具体的手順を記載してください。

- ・ 枚数は1枚でご記入ください。

提案受付番号：

(7) 電話交換業務

- ・ 「維持管理及び研究支援に関する業務要求水準書」を踏まえ、電話交換業務の具体的な方法を記載してください。(運用方法、人員等を記載してください。)
- ・ 枚数は1枚でご記入ください。

提案受付番号：

研究支援業務費用見積書

(1-1) 実験器具洗浄業務 (化学系器具類の洗浄業務)

- ・サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
人件費	
外注費	
設備費	
消耗品費	
雑費	
その他 3	
SPC 手数料	

(30年見積もり)

項目	1年目	2年目	3年目		29年目	30年目	合計(A)	初年度(A) / 30
人件費								
外注費								
設備費								
消耗品費								
雑費								
その他 3								
SPC 手数料								
計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 5 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(1 - 2) 実験器具洗浄業務 (生物系器具類の洗浄業務)

- ・サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
人件費	
外注費	
設備費	
消耗品費	
雑費	
その他 3	
SPC 手数料	

(30 年見積もり)

項目	1 年目	2 年目	3 年目		29 年 目	30 年 目	合計(A)	初年度 (A) / 30
人件費								
外注費								
設備費								
消耗品費								
雑費								
その他 3								
SPC 手数料								
計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30 年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 5 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(1 - 3) 実験器具洗浄業務(精製水、精製イオン交換水及び氷の製造・供給業務)

・サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
人件費	
外注費	
設備費	
消耗品費	
雑費	
その他 3	
SPC 手数料	

(30 年見積もり)

項目	1 年目	2 年目	3 年目		29 年 目	30 年 目	合計(A)	初年度 (A) / 30
人件費								
外注費								
設備費								
消耗品費								
雑費								
その他 3								
SPC 手数料								
計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30 年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 5 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(2) 自動車運転等業務

- ・サービス内容に対応した算定根拠及び見積書を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
人件費	
外注費	
設備費	
燃料費	
雑費	
その他 3	
SPC 手数料	

(30 年見積もり)

項目	1 年目	2 年目	3 年目		29 年 目	30 年 目	合計(A)	初年度 (A) / 30
人件費								
外注費								
設備費								
燃料費								
雑費								
その他 3								
SPC 手数料								
計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30 年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 5 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(3) 放射線取扱施設保守管理業務

- ・サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
人件費	
外注費	
設備費	
用度品費	
雑費	
その他 3	
SPC 手数料	

(30 年見積もり)

項目	1 年目	2 年目	3 年目		29 年 目	30 年 目	合計(A)	初年度 (A) / 30
人件費								
外注費								
設備費								
用度品費								
雑費								
その他 3								
SPC 手数料								
計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30 年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 5 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(4) 実験動物飼育管理業務

- ・サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
人件費	
外注費	
設備費	
用度品費	
雑費	
その他 3	
SPC 手数料	

(30 年見積もり)

項目	1 年目	2 年目	3 年目		29 年 目	30 年 目	合計(A)	初年度 (A) / 30
人件費								
外注費								
設備費								
用度品費								
雑費								
その他 3								
SPC 手数料								
計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30 年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 5 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(5) LAN・情報システム運用業務

- ・サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
人件費	
外注費	
設備費	
用度品費	
雑費	
その他 3	
SPC 手数料	

(30 年見積もり)

項目	1 年目	2 年目	3 年目		29 年 目	30 年 目	合計(A)	初年度 (A) / 30
人件費								
外注費								
設備費								
用度品費								
雑費								
その他 3								
SPC 手数料								
計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30 年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 5 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(6) 図書情報閲覧室維持管理業務

- ・サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
人件費	
外注費	
設備費	
用度品費	
雑費	
その他 3	
SPC 手数料	

(30 年見積もり)

項目	1 年目	2 年目	3 年目		29 年 目	30 年 目	合計(A)	初年度 (A) / 30
人件費								
外注費								
設備費								
用度品費								
雑費								
その他 3								
SPC 手数料								
計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30 年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 5 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(7) 電話交換業務

- ・サービス内容に対応した見積書及び算定根拠を作成して下さい。

(算定根拠)

項目	内容・算定根拠
人件費	
外注費	
設備費	
用度品費	
雑費	
その他 3	
SPC 手数料	

(30 年見積もり)

項目	1 年目	2 年目	3 年目		29 年 目	30 年 目	合計(A)	初年度 (A) / 30
人件費								
外注費								
設備費								
用度品費								
雑費								
その他 3								
SPC 手数料								
計								

- 1 消費税を抜いた額をご記入下さい。
- 2 A3 横書きで各年の想定される支出を踏まえ、30 年分を記入して下さい。
- 3 可能な範囲で具体的にご記入下さい。
- 4 金額は、千円未満切捨てでご記入下さい。
- 5 物価変動は見込まないで下さい。

提案受付番号：

(8) 研究支援費見積書(全体)

・初年度集計

		売上高 (千円)	売上原価 (千円)	備考
実験器具洗浄業務費用	実験器具洗浄業務費用 (化学系器具類)			
	実験器具洗浄業務費用 (生物系器具類)			
	実験器具洗浄業務費用 (精製水等)			
	小計			
自動車運転業務費用				
放射線取扱施設保守管理業務費用				
実験動物飼育管理業務費用				
LAN・情報システム運用業務費用				
図書情報閲覧室維持管理業務費用				
電話交換業務費用				
合計				

- 1 見積書は初年度(1年間)の売上高と売上原価を記載してください。
- 2 消費税を抜いた額をご記入ください。
- 3 金額は千円未満切捨てでご記入ください。
- 4 売上高は各業務の30年見積書の「初年度(A)/30」の欄の計の値とします(SPC手数料を含む額)。
- 5 売上原価は各業務の30年見積書の初年度(1年目)の欄の計の値からSPC手数料を除いた値とします(SPC手数料を除いた額)。
- 6 ここに記載する売上高および売上原価は収支計画の前提(様式19-1)に記載する研究支援費の売上高および売上原価と一致させてください。

提案受付番号：

長期修理計画書（総括表）

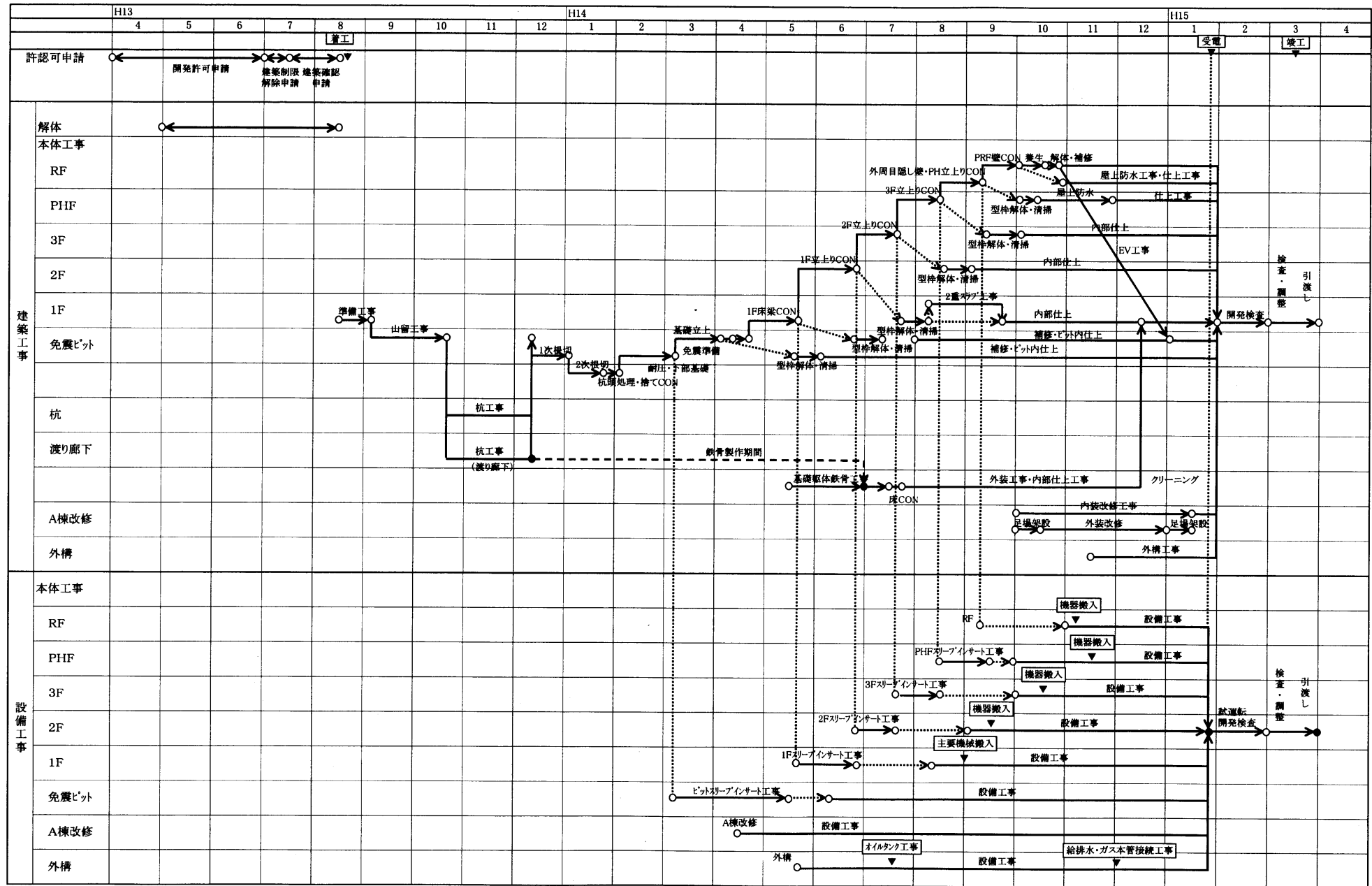
区 分		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	小計 (A)	31 ~ 40	41 ~ 50	51 ~ 60	小計 (B)	合計(C = A + B)			
研究棟	建 築																																							
	電 気																																							
	衛 生																																							
	空 調																																							
	昇降機																																							
	経常的経費																																							
	計																																							
A棟	建 築																																							
	電 気																																							
	衛 生																																							
	空 調																																							
	昇降機																																							
	経常的経費																																							
	計																																							
渡り廊下	建 築																																							
	電 気																																							
	経常的経費																																							
	計																																							
外構																																								
備品																																								
合 計																																								

- 1 事業期間は30年ですが、本様式について、施設を60年間使用すると想定して修理計画を作成してください。
- 2 書式の仕様は原則A3横とします。
- 3 経常的に必要となる経費は必要に応じて記載してください。
- 4 単位は千円とし、小数点第一位を切り捨てて整数としてください。
- 5 消費税、物価変動率は除いて、計算してください。
- 6 免震装置の定期点検は、建築物保守管理業務（様式29-3）に記載することとし、本様式には記載しないでください。

提案受付番号：

衛生研究所新築工事工程表 (記入例)

(様式 34)



書式の仕様は原則 A3 横とします。この記入例を参考に作成してください。

協力会社名簿（参考）

神奈川県衛生部長 宛

グループ名 _____

1 本事業における協力会社の編成に係る基本的な考え方

業 務	協力会社の編成に係る考え方
施設整備に係る解体・改修・新築 などの建設工事関連業務	
維持管理業務	
研究支援業務	
その他	

- (注) 1 現時点で記載できる内容を記載してください(未定の業務については空白でかまいません)。
2 協力会社とは入札参加者またはグループ構成員以外で、本事業の業務を担う者をいいます。
3 協力会社は他のグループの協力会社と重複してかまいません。

提案受付番号：

2 現時点で予定している協力会社への事業配分率

業 務	事業配分率	協力会社名 (担当業務)	住 所	資 本 金
施設整備に係る解体・ 改修・新築などの建設 工事関連業務				
維持管理業務				
研究支援業務				
その他				

(注) 1 現時点で記載できる内容を記載してください(未定の業務については空白でかまいません)。

2 「事業配分率」は総事業費で換算してください。

3 「協力会社名」には、担当業務も併せて記載してください。

4 「住所」は実際に業務を委託する支社、支店、営業所等の住所を記載してください。

提案受付番号：